



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 永大産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7822 URL <https://www.eidai.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 枝園 統博
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部 (氏名) 久保田 広志 TEL 06-6684-3020
経理部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	18,795	7.3	272	—	240	—	216	—
2026年3月期第1四半期	17,523	2.9	△123	—	△143	—	△83	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 569百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △72百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	4.89	—
2026年3月期第1四半期	△1.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	82,782	37,464	51.0
2026年3月期	81,545	37,115	51.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 42,259百万円 2026年3月期 41,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	76,500	3.7	1,600	122.3	1,400	177.5	2,000	—
								45.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	46,783,800株	2026年3月期	46,783,800株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,588,418株	2026年3月期	2,588,418株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	44,195,382株	2026年3月期1Q	44,195,382株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(表示方法の変更に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりによる原材料価格や資源・エネルギー価格の上昇、さらには物価上昇による個人消費の伸び悩み等により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、当社グループの業績と強い相関関係にある新設住宅着工戸数は前年同四半期比では増加しているものの、住宅価格や住宅ローン金利の上昇等による住宅取得マインドの低下が続いており、依然として低調な推移となりました。さらに、中東情勢の影響等に伴い原材料価格や資源・エネルギー価格が上昇するなど、企業収益を圧迫する状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2026」の達成に向けて各施策に取り組んでおります。特に、販売価格の適正化とシェアアップによる売上拡大を図るとともに、諸資材の高騰等による損益への影響を抑制するため、生産性の向上や経費削減に製販一体となって取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年実績を上回る水準で推移し、18,795百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

利益面におきましては、人件費の増加や中東情勢の影響等に起因する原材料価格や資源・エネルギー価格の上昇を売上高の増加等で補うとともに、連結子会社のE Nボード株式会社における生産性の改善に加え、2026年3月期に計上した減損損失に伴う減価償却費の減少等により赤字幅が縮小したため、当第1四半期連結累計期間は、営業利益272百万円（前年同四半期は営業損失123百万円）、経常利益240百万円（前年同四半期は経常損失143百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益216百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

住宅資材事業におきましては、引き続きフローリング、室内階段、室内ドア、収納等の色柄・デザインを体系化した基軸ブランド「Skism（スキスム）」の更なる販売拡大を図るとともに、フローリングの「銘樹」や室内ドア、収納のハイエンドモデル「グランマジエスト」といった独自ブランドの拡充をはじめとして、機能性、デザイン性、安全性に優れた新製品の開発に注力しました。さらに、TVドラマへの美術協力や今年刷新した当社ウェブサイト及びSNSを通じた情報発信を積極的に行うなど、認知度の向上に努めております。一方、中東情勢の影響等による原材料価格や資源・エネルギー価格の上昇に対しては販売価格の適正化に努め、製造部門では更なるコスト低減に取り組みしました。

このほか、各分野別の取組は以下のとおりであります。

建材分野では、引き続き、フローリングや室内階段の「銘樹ブランド」や「コンカーボ」の販売強化に注力しました。さらに、リフォームやリノベーションに最適な1.8mm厚で薄型設計の上貼りフロア「カバーリエ」を発売しました。

内装システム分野では、主力製品である「スキスムT」や最上位シリーズの「グランマジエスト」の販売強化に注力しました。さらに、室内ドア及び造作材におきましては、昨今のインテリアトレンドを取り入れ、枠や金物の凹凸、継ぎ目といった視覚的ノイズをなくしたノイズレス製品を発売しました。

住設分野では、引き続き、主力のシステムキッチン「ラフィーナ ネオ」の販売強化に注力するとともに、近年拡大を続けるリノベーション市場の需要を獲得すべく、デザイン性と機能性を兼ね備えた「ゲートスタイルキッチン フォルマ」を発売しました。

これらの結果、新設住宅着工戸数が低調に推移する厳しい環境ではありましたが、既存販売先のシェアアップや新規販売先の開拓、リノベーション市場をターゲットとした拡販、高付加価値製品の拡販等の効果もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,410百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益は948百万円（同9.3%増）となりました。

(木質ボード事業)

木質ボード事業におきましては、引き続き、売上拡大に向けて新規販売先の開拓や既存販売先のシェアアップに注力するとともに、中東情勢の影響等による原材料価格や資源・エネルギー価格の上昇に対しては販売価格の適正化に努め、製造部門では更なるコスト低減に取り組みしました。また、連結子会社のE Nボード株式会社では、ライン停止時間や不良ロスをはじめとする生産ロスの削減に徹底して取り組んだ結果、生産性が着実に改善していることに加え、2026年3月期に計上した減損損失に伴う減価償却費の減少等により赤字幅が縮小しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,352百万円（前年同四半期比28.8%増）、セグメント損失は154百万円（前年同四半期はセグメント損失513百万円）となりました。

（その他事業）

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、太陽光発電事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は32百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益は18百万円（同8.3%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,236百万円増加し、82,782百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したものの、売上債権、棚卸資産及び投資有価証券がそれぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ887百万円増加し、45,318百万円となりました。主な要因は、未払金が減少したものの、短期借入金、買掛金及び賞与引当金がそれぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ348百万円増加し、37,464百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いがあったものの、その他有価証券評価差額金の増加及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等を背景に、国内景気は緩やかな回復基調を維持するものの、引き続き、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや深刻な人手不足、急激な為替変動、物価上昇といった景気を下押しするリスクに留意が必要な状況が続くと見ております。

住宅業界におきましては、依然として住宅価格や住宅ローン金利の上昇等による住宅取得マインドの低下が続いているため、当社グループの業績と強い相関関係にある新設住宅着工戸数は低水準で推移すると考えております。

当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、当社グループでは、お客様にご満足いただける製品品質の維持向上と併せて、資材の安定調達と製品の安定生産、安定供給に引き続き取り組んでまいります。これらの取組を前提として、主力の住宅資材事業では、既存販売先におけるシェアアップや新規販売先の開拓により利益の源泉となる売上高を拡大させるとともに、販売価格の適正化や販売構成の改善、製造原価の低減等により更なる収益性の改善を図ってまいります。さらに、リノベーション需要の獲得や非住宅分野での販売を強化することにより、新築依存からの脱却、事業構造の転換を進め、事業領域の拡大と収益力の強化を図ります。一方、木質ボード事業では、E Nボード株式会社の収益性は着実に改善しておりますが、更なる生産性の向上を図り、安定した生産体制を構築してまいります。さらに、販売面におきましては、新規販売先の開拓を進めるとともに、構造用や化粧用、フローリング基材用のパーティクルボードを積極的に提案してまいります。これらの売上拡大に向けた取組を着実に推進しつつ、在庫計画についても最適化を図るなど、木質ボード事業の収益性の改善と安定化に注力してまいります。

2027年3月期通期連結業績予想につきましては、2026年5月13日に公表しました業績予想から変更はございません。

なお、中東情勢の影響に伴う資材調達面のリスクや価格高騰等が当社グループの業績に与える影響につきましては、現時点では合理的な算定が困難であることから、2027年3月期通期連結業績予想には織り込んでおりませんが、今後、業績に重要な影響を及ぼす事象が生じた場合には、速やかに公表いたします。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度において、当社の連結子会社であるE Nボード株式会社に係る固定資産の減損損失の計上に伴い、一部の金融機関と締結している借入契約等に規定する財務制限条項（同社の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額と当社及び日本ノボパン工業株式会社からの借入金の合計金額を0円以上に維持すること）に抵触しており、当第1四半期連結会計期間末においても継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当社は従前より取引金融機関との継続的な取引関係を構築しており、今後に必要な支援を受けられる見通しであることから、当第1四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、E Nボード株式会社では、当第1四半期連結累計期間において赤字が継続しているものの、生産性の向上や前連結会計年度に計上した減損損失に伴う減価償却費の減少等により、損益は改善しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,623	4,299
受取手形及び売掛金	10,185	10,539
電子記録債権	10,255	11,025
製品	5,885	6,179
仕掛品	3,330	3,293
原材料及び貯蔵品	6,167	6,477
未収入金	1,625	1,684
その他	1,071	1,158
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	44,142	44,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,783	10,658
機械装置及び運搬具（純額）	8,574	8,558
土地	6,975	6,954
リース資産（純額）	1,228	1,212
建設仮勘定	340	539
その他（純額）	639	615
有形固定資産合計	28,541	28,539
無形固定資産	943	996
投資その他の資産		
投資有価証券	6,949	7,535
出資金	7	7
長期前払費用	252	253
繰延税金資産	175	175
その他	540	624
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	7,918	8,589
固定資産合計	37,403	38,125
資産合計	81,545	82,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,718	7,141
電子記録債務	542	697
短期借入金	175	1,130
1年内返済予定の長期借入金	※ 1,816	※ 1,816
リース債務	379	385
未払金	7,577	6,736
未払費用	642	688
未払法人税等	431	204
未払消費税等	368	254
賞与引当金	573	929
その他	962	1,071
流動負債合計	20,187	21,056
固定負債		
長期借入金	※ 18,775	※ 18,654
繰延税金負債	653	857
退職給付に係る負債	2,383	2,394
環境対策引当金	9	9
長期預り保証金	94	94
リース債務	2,326	2,252
固定負債合計	24,243	24,262
負債合計	44,430	45,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	34,116	34,111
自己株式	△820	△820
株主資本合計	37,950	37,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,139	3,535
為替換算調整勘定	177	177
退職給付に係る調整累計額	259	253
繰延ヘッジ損益	321	347
その他の包括利益累計額合計	3,897	4,313
非支配株主持分	△4,732	△4,795
純資産合計	37,115	37,464
負債純資産合計	81,545	82,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	17,523	18,795
売上原価	13,897	14,652
売上総利益	3,626	4,142
販売費及び一般管理費	3,749	3,869
営業利益又は営業損失(△)	△123	272
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	55	62
為替差益	1	8
負ののれん償却額	4	—
持分法による投資利益	5	4
雑収入	23	26
営業外収益合計	93	104
営業外費用		
支払利息	96	104
雑損失	16	31
営業外費用合計	113	136
経常利益又は経常損失(△)	△143	240
特別利益		
固定資産売却益	0	76
特別利益合計	0	76
特別損失		
固定資産除却損	1	3
固定資産撤去費用	1	0
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△145	313
法人税等	118	174
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△263	139
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△180	△76
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△83	216

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△263	139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	395
繰延ヘッジ損益	△28	40
退職給付に係る調整額	△3	△5
その他の包括利益合計	191	430
四半期包括利益	△72	569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117	632
非支配株主に係る四半期包括利益	△190	△62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました営業外収益の「仕入割引」は金額的重要性が乏しいため、当第1四半期連結累計期間より、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「仕入割引」に表示しておりました1百万円は、営業外収益の「雑収入」として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 財務制限条項

前連結会計年度(2026年3月31日)

(1) 当社の連結子会社であるE Nボード株式会社の長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)のうち11,201百万円について、以下の期限の利益喪失に係る財務制限条項が付されております。

①2023年3月期以降、E Nボード株式会社の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額と当社及び日本ノボパン工業株式会社からの借入金の合計金額を0円以上に維持すること。

②2026年3月期以降、E Nボード株式会社の各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

③2023年3月期以降、当社の各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。ただし、当社からE Nボード株式会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額は、当該金額を経常損益に加算して算出するものとする。

当連結会計年度において、上記①の財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関より期限の利益喪失に係る権利行使を行わない旨の同意を得ております。

(2) 当社の連結子会社であるE Nボード株式会社の長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)のうち3,013百万円について、以下の期限の利益喪失に係る財務制限条項が付されております。

①2023年3月期以降、E Nボード株式会社の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額と当社及び日本ノボパン工業株式会社からの借入金の合計金額を0円以上に維持すること。

②2026年3月期以降、E Nボード株式会社の各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

③2023年9月期以降、日本ノボパン工業株式会社の各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。ただし、日本ノボパン工業株式会社からE Nボード株式会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額は、当該金額を経常損益に加算して算出するものとする。

当連結会計年度において、上記①の財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関より期限の利益喪失に係る権利行使を行わない旨の同意を得ております。

(3) 当社の連結子会社であるE Nボード株式会社の長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)のうち3,018百万円について、以下の期限の利益喪失に係る財務制限条項が付されております。なお、当連結会計年度末において、財務制限条項に抵触していません。

- ①2027年3月期以降、E Nボード株式会社の各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。
- ②2023年9月期以降、日本ノボパン工業株式会社の各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。ただし、日本ノボパン工業株式会社からE Nボード株式会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額は、当該金額を経常損益に加算して算出するものとする。

当第1四半期連結会計期間（2026年6月30日）

- (1) 当社の連結子会社であるE Nボード株式会社の長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）のうち10,962百万円について、以下の期限の利益喪失に係る財務制限条項が付されております。

- ①2023年3月期以降、E Nボード株式会社の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額と当社及び日本ノボパン工業株式会社からの借入金の合計金額を0円以上に維持すること。
- ②2026年3月期以降、E Nボード株式会社の各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。
- ③2023年3月期以降、当社の各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。ただし、当社からE Nボード株式会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額は、当該金額を経常損益に加算して算出するものとする。

前連結会計年度において、上記①の財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関より期限の利益喪失に係る権利行使を行わない旨の同意を得ております。

- (2) 当社の連結子会社であるE Nボード株式会社の長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）のうち1,970百万円について、以下の期限の利益喪失に係る財務制限条項が付されております。

- ①2023年3月期以降、E Nボード株式会社の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額と当社及び日本ノボパン工業株式会社からの借入金の合計金額を0円以上に維持すること。但し、2026年3月期以降に計上される「固定資産の減損損失」を上記合計額に加算して算出するものとする。
- ②2026年3月期以降、E Nボード株式会社の各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。
- ③2023年9月期以降、日本ノボパン工業株式会社の各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。ただし、日本ノボパン工業株式会社からE Nボード株式会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額は、当該金額を経常損益に加算して算出するものとする。

- (3) 当社の連結子会社であるE Nボード株式会社の長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）のうち979百万円について、以下の期限の利益喪失に係る財務制限条項が付されております。

- ①2023年3月期以降、E Nボード株式会社の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額と当社及び日本ノボパン工業株式会社からの借入金の合計金額を0円以上に維持すること。
- ②2026年3月期以降、E Nボード株式会社の各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。
- ③2023年9月期以降、日本ノボパン工業株式会社の各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。ただし、日本ノボパン工業株式会社からE Nボード株式会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額は、当該金額を経常損益に加算して算出するものとする。

前連結会計年度において、上記①の財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関より期限の利益喪失に係る権利行使を行わない旨の同意を得ております。

- (4) 当社の連結子会社であるE Nボード株式会社の長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）のうち2,954百万円について、以下の期限の利益喪失に係る財務制限条項が付されております。

- ①2027年3月期以降、E Nボード株式会社の各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。
- ②2023年9月期以降、日本ノボパン工業株式会社の各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。ただし、日本ノボパン工業株式会社からE Nボード株式会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額は、当該金額を経常損益に加算して算出するものとする。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	825百万円	655百万円
負ののれんの償却額	4	—

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,889	2,602	17,491	32	17,523	—	17,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	330	331	—	331	△331	—
計	14,889	2,933	17,822	32	17,854	△331	17,523
セグメント利益又は損失 (△)	867	△513	354	17	372	△495	△123

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,410	3,352	18,763	32	18,795	—	18,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	417	417	—	417	△417	—
計	15,411	3,769	19,181	32	19,213	△417	18,795
セグメント利益又は損失 (△)	948	△154	793	18	812	△539	272

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。